

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究
実施方法等

【類型Ⅱ】

1. 実践校について

- ① 静岡県立川根高等学校
② 静岡県立浜松江之島高等学校

実践校名	(しずおかけんりつかわねこうとうがっこう) ① 静岡県立川根高等学校		
学科名	児童・生徒数	学級数	
普通科	135名	9学級	

2. 実践研究の対象

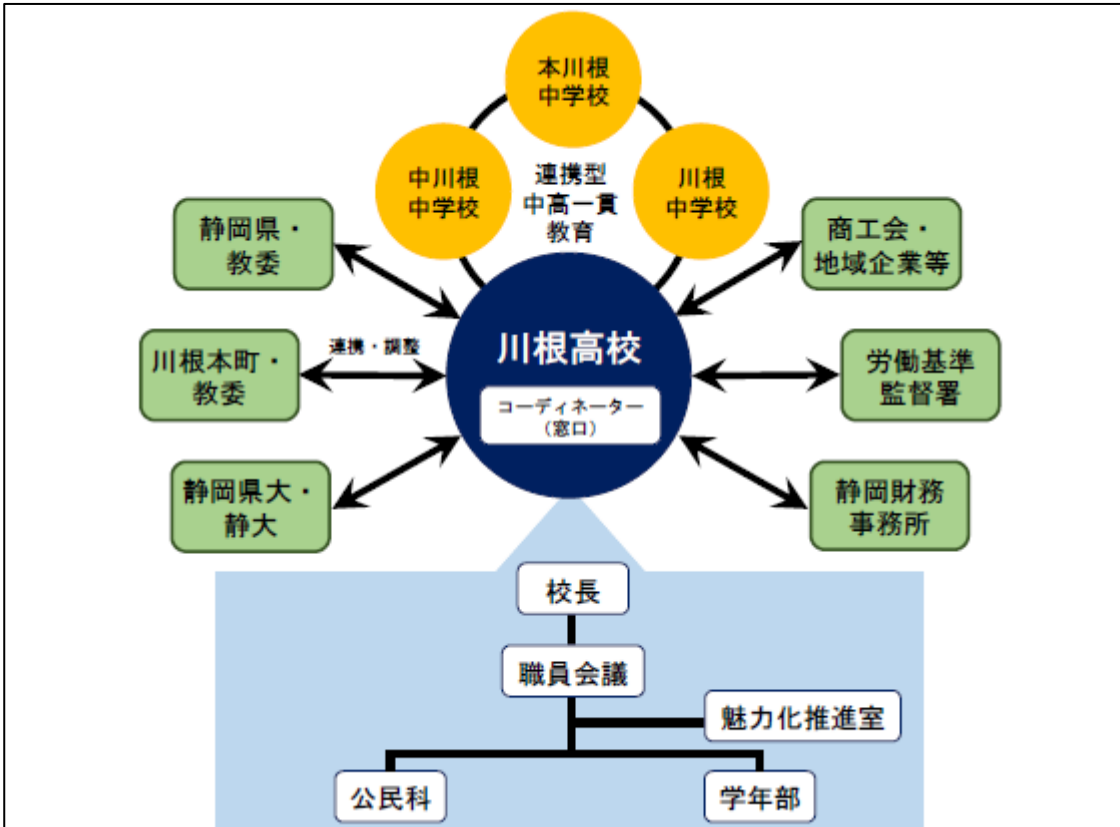
全生徒を対象とした実践研究に取り組む。

3. 実践研究の実施経過

	川根高校			地元中学校
	1年生	2年生	3年生	2年生
4月	学習活動①		学習活動①	
			学習活動② (★求人票の見方)	
5月	学習活動④ (★小学校との交流)		学習活動② (★労働セミナー)	
6月	学習活動③		学習活動③	
7月	学習活動③	学習活動② (★求人票の見方)	学習活動③	
	学習活動② (★薬学講座)			
9月	学習活動③ (★町選挙管理委員会との連携による生徒会長選挙)			
10月	学習活動③		学習活動③	
11月	学習活動② (★職業人インタビュー)		学習活動②	
	学習活動④			
12月	学習活動④		学習活動②	
1月	学習活動④		学習活動②	
2月	学習活動④ (★川根の郷の「夢」を語る会)		学習活動④ (★川根の郷の「夢」を語る会)	
	学習活動② (★司法セミナー)			
3月	学習活動③ (★町選挙管理委員会との連携による生徒会長選挙)			

★は特別活動又は総合的な探究の時間

4. 実践研究の実施体制



5. 教育委員会等として取り組んだ内容

静岡県教育委員会としては、事業推進について、地域との協働による高等学校教育改革推進事業やオンリーワン・ハイスクールなど他の事業で実施している課題解決型学習の取組などを参考にして指導助言を行うとともに、予算の適正な執行等において指導助言を与えた。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（概要）

【類型Ⅱ】

実践校名:① 静岡県立川根高等学校(普通科)

概要

本校は、県中北部の中山間地域に位置する川根本町唯一の高校である。人口流出・少子高齢化に伴う地元中学校の生徒数減少への危機感から、平成26年度から地域と連携して「川根留学生」制度を導入し、地元中学校以外の県内生徒を受け入れる体制を整えた。平成30年度からは「地域みらい留学」に登録して全国公募も開始し、学校規模の維持と高校「魅力化」に努めている。さらに本校では、高校「魅力化」の先に地域の未来も見据え、そのためにできることを考える態度等を育成するため、各教科等において地域と連携した探究学習を推進している。地域との連携による探究学習で、生徒は総じて「社会的な見方・考え方」を働かせて社会的事象や地域課題を把握し、相互の関連性を考察して解決に向けて合意形成を図りながら納得解を見出そうとする意欲や意識を高めている。

一方、生徒は地域課題を自分事ととらえ、地域を形成する主体としての意識を必ずしも十分に高めているとはいえない状況がある。そこで本研究では、人口減少先進地域である川根本町の現実的課題を素材に、その解決に向けた探究学習と道徳的価値を問う探究学習を「入れ子構造」（時期を置いて連鎖する仕掛け）に設計し、そのプロセスで課題の自分事化を促して「主権者として必要な資質・能力」を育むことを目指す。

本研究をとおして実現を目指す生徒像は、課題を自分事化するとともに「社会的な見方・考え方」を働かせて解決する思考を習慣化し、「主権者として必要な資質・能力」を高めること、である。本研究における「主権者として必要な資質・能力」は次のように定義する。

- ア 社会の基本原理についての理解や、政治・経済に関する知識
- イ 社会的事象や地域課題を自分事としてとらえようとする態度
- ウ 事実を基に多面的・多角的に考察し、判断する力
- エ 課題を発見しその解決に向けて協働的に追究し、納得解を見出そうとする力
- オ よりよい社会の実現を視野に、社会形成に参画しようとする力

学習プログラムの主な内容

① 公共的な空間における納得解の自覚【公民科、8時間】

複数の道徳的価値から対立が生じた際、納得解を見出すことの良さと難しさを確認し合い、自分なりに構築した考えを新聞に投稿する。

② 社会の法的・経済的主体としての自覚【公民科・家庭科・総合的な探究の時間、16時間】

働くことの意義と経済活動の意義について、価値観の葛藤を踏まえて自己実現や社会

参画の観点からも考察する。

③ 社会の政治的主体としての自覚【公民科・家庭科・特別活動、17 時間】

実際の選挙を模擬投票しながら政治参加の意義を理解し、地方自治の在り方と政治的無関心の増大がもつ危険性を考察する。

④ 地域の「ありたい未来」の形成者としての自覚【公民科・情報科・総合的な探究の時間、23 時間】

川根本町が直面する現実的課題の中から問いと仮説を立て、協働して情報収集する。対話によって多面的・多角的に捉え、妥当性・効果・実現可能性などの観点から課題解決策を構想し、発表する。

学習プログラムの成果の概要

① 生徒と教員の協働による自己評価表の開発

本研究における「主権者として必要な資質・能力」の評価基準を生徒と教員が協働して開発し、年間をとおして使用した。これにより、生徒自身が目標と自分の学習状況とのギャップを自覚し、それを改善するための手立てを自ら考える機会として機能した。

② 主権者として必要な資質・能力「イ 社会的事象や地域課題を自分事としてとらえようとする態度」の深まり

地域課題を自分事ととらえ、地域を形成する主体としての意識を必ずしも十分に高めているとはいえない状況の中で、学習活動④において生徒のほぼ全員が川根本町の現実的課題を自分事としてとらえた。

③ 主権者として必要な資質・能力「ウ 事実を基に多面的・多角的に考察し、判断する力」の深まり

学習活動③において、身近な話題を教材化することで、生徒は政治参加の意義について実社会・実生活と自己との関わりを実感しながら考察を深めた。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（内容）

【類型Ⅱ】

実践校名:① 静岡県立川根高等学校(普通科)

(【 】内は「公共」学習指導要領との関連)

学習活動① 1、3年生 公共的な空間における納得解の自覚

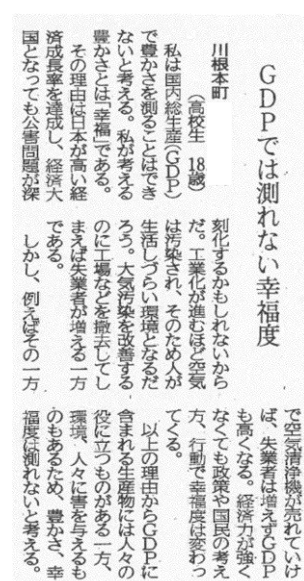
【公共的な空間における人間としての在り方生き方】

公民科 (7時間)	家庭科 (1時間)	連携先
<ul style="list-style-type: none"> ・主権者とは何か ・ドラえもんの登場人物で教室の座席配置を考える ・平等／公平／公正の違い ・コロナ差別、性差別、LGBTQ、障がい者差別 ・多様性共生社会とは何か 	<ul style="list-style-type: none"> ・共に生きる 	静岡県立大学
<ul style="list-style-type: none"> ・リニア中央新幹線の建設をめぐる静岡県と JR 東海の対立 ・思考実験（トロッコ問題）、正義の葛藤と生命倫理 		

授業集団は学校の中で最も小さな活動単位であり、生徒にとって最も身近な社会である。その社会での様々な活動をとおして、生徒は人間関係の築き方（人間関係形成）や集団の発展への寄与（社会参画）、よりよい自分の追求（自己実現）等を学ぶ。学習活動①では道徳的価値を問う内容を多く取り上げ、社会全体の発展には納得解を見出し問題解決的な思考方法を身に付ける必要があることを、生徒は対話をとおして確認し合った。

ただし、どの授業集団においても、発言力のある生徒の意見に流される傾向が見られた。そこで、Google Cloud を活用したデジタルホワイトボード「Jamboard」を用いて生徒全員の考えを見える化し、共有しながら考え方を広げ深められるよう配慮した。さらに、生徒は自らの考えを構築するために必要な情報をタブレット端末から収集・整理・分析し、これを自分なりに言語化した。

一連の授業で得た学びを、生徒は新聞の読者投書欄へ投稿した。SNS で呟くのではなく新聞に出すことで自分の意見に対する責任をより一層強く持ち、メディアリテラシーを高めることをねらいとした。



新聞に掲載された生徒の投稿

学習活動② 全学年 社会の法的・経済的主体としての自覚

【職業選択 [h]】 【雇用と労働問題 [i]】 【多様な契約及び消費者の権利と責任 [b]】

公民科 (9時間)	家庭科 (3時間)	特別活動 総合的な探究の時間 (4時間)	連携先
<ul style="list-style-type: none"> 働くことの意義 企業の社会的責任 囚人のジレンマ 		<ul style="list-style-type: none"> 求人票の見方 労働セミナー 	社労士事務所
<ul style="list-style-type: none"> 労働三法の内容と意義 社会保障の制度と課題 		<ul style="list-style-type: none"> 薬学講座 職業人インタビュー 	商工会議所 青年会議所
<ul style="list-style-type: none"> 消費者問題 株式投資の意義 成人年齢の18歳引き下げ 	<ul style="list-style-type: none"> 購入、支払のルールと方法 消費者の権利と責任 生涯の経済生活を見通す 	<ul style="list-style-type: none"> 司法セミナー 	法律事務所

高校卒業後の進路として、本校生徒の約30%は就職を選ぶ。そのため、社会に出て働くことは生徒にとって身近にある。また、本校生徒の保護者には観光業や飲食業に従事するケースが多く、コロナ禍の影響を大きく受けている家庭が少なくない。そのため、生徒にとって働くことは経済的自立とほぼ同義となっている。学習活動②では、働くことの意義について、経済的理由だけでなく自己実現や社会参画の観点からも考察できるよう、公民科で価値観の葛藤を踏まえて自立した社会人として活動するために必要なことを考察した。これと連動させて特別活動・総合的な探究の時間で進路学習を進め、社会保険労務士による労働セミナーを実施して学習活動②を深める機会とした。

次いで、公民科で法的理解に関する単元を扱った後、特別活動で警察官による薬学講座を、総合的な探究の時間で多様な人材への職業人インタビューを行った。職業人インタビューは商工会議所・青年会議所に仲介役をお願いし、オンラインで複数学年の合同実施とした。講師を務めてくれたのは、地域で多様な職種に従事する12名である。生徒は働くことの意義について外部人材や異学年と対話し、自分と異なる見解に耳を傾けた。



職業人インタビューの様子

職業人インタビュー後、公民科で経済活動に関する単元を扱い、生徒は経済活動の持つ社会的意義について考察した。これと連動させて、家庭科で消費者の権利と責任を扱った。一連の学習活動のまとめとして、令和4年4月1日から成人年齢が18歳に引き下げられることに言及し、18歳成人で何がかわるのか、具体的にはどのような点に気をつける必要があるのかに関して、弁護士による司法セミナーを特別活動で実施した。このように、専門知識を持つ多様な人材と対話することで、教科の学習で学んだ事柄の多面的理解と思考の深まりを図った。

学習活動③ 全学年 社会の政治的主体としての自覚

【政治参加と公正な世論の形成・地方自治 [d]】

公民科 (12 時間)	家庭科 (4 時間)	特別活動 (1 時間)	連携先
<ul style="list-style-type: none"> ・基本的人権と公共の福祉 ・地方自治と住民の福祉 ・赤字バス路線の新廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢、大衆長寿社会の到来 ・高齢者の心身の特徴 ・社会保障の考え方 ・持続可能な社会を目指して 		
<ul style="list-style-type: none"> ・主権者と有権者の違い ・選挙制度の現状と課題 ・静岡県知事選挙 ・川根本町長選挙 ・参議院補欠選挙 ・衆議院選挙 		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒会長選挙 	選挙管理委員会

令和3年度は静岡県知事選挙・川根本町長選挙・参議院補欠選挙・衆議院選挙と、選挙の多い年だったため、公民科と家庭科で福祉・社会保障の在り方を学習した後、公民科で政治参加の意義について扱う際に実際の選挙を取り上げた。副教材に『私たちが拓く日本の未来』（総務省・文部科学省 2021 改訂版）を用いて選挙制度と公職選挙法を学び、違法な選挙運動を行うことがないよう理解を深めた。そのうえで、選挙公報・新聞・タブレット端末等から判断に活用できる情報を集めて候補者の掲げる公約を比較し、生徒は生活者目線からメリットとデメリットを考察して模擬投票を行った。投票所を教室に再現して、実際の選挙と同じ方法で投票した。

実際の選挙結果が明らかになった後、模擬投票の結果との比較・分析を①地域別、②年代別、③政策別の3観点から行い、地方自治の在り方と政治的無関心の増大がもつ危険性を考察してまとめとした。

具体的政治事象を取り扱うにあたり、最も注意を払ったのは政治的中立性の確保である。「教育公務員の政治的行為の制限」（教育公務員特例法及び国家公務員法）に留意したうえで、次の工夫を凝らした。

- ・事前に管理職から実施の承認を得る
- ・政党名や候補者名を教員が言わない（最初に出した名の印象が強く残りがちだから）
- ・届け出順であっても候補者名を教員は板書せず、争点のみ提示する（同上）
- ・新聞は複数紙を用いる（新聞社の論調による情報の偏りを防ぐため）
- ・授業時間内に教室で投票するが、自由投票とする（任意投票制）
- ・投票した政党名や候補者名は生徒同士でも言わない（投票の秘密保持）
- ・模擬投票は実際の結果が明らかになった後に開票する（人気投票の公表の禁止）

また、公民科で得た学びを特別活動へ接続させ、町選挙管理委員会と連携して本物の投票用紙と記載台を借用し、選挙立会人のもと生徒会長選挙を実施した。

学習活動④ 1、3年生 地域の「ありたい未来」の形成者としての自覚

【持続可能な社会づくりの主体となる私たち】

公民科 (12時間)	情報科 (3時間)	総合的な探究の時間 (8時間)	連携先
<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済分析システム (RESAS) で基礎情報分析 ・第2次川根本町総合計画の分析と政策評価 ・議会議事録、広報誌の分析 ・Google Form で住民調査 ・政策提言づくり ・町長への政策提言発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・データの収集と整理 ・オープンデータの活用 ・データ処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元小学校と交流 ・マインドマップ ・問いづくり ・問い重ね ・プレゼンの手法 ・川根の郷の「夢」を語る会 	<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会 町長 町企画課 町教育長 町教育委員会 地元小学校 地元中学校 青年会議所

今回の川根本町長選挙で当選した新町長へ直接政策提言することをゴールに、地域の「ありたい未来」を実現するにはどのような具体策を講じる必要があるか探究した。近隣の小学校の社会科と高校公民科の授業において、「町長に政策提言をする」という共通のテーマのもとで学習活動を行い、合同で政策の提言を行った。小学生と高校生は、継続的に総合的な探究の時間や体育祭、生徒会活動等で交流を重ね、下の名前呼び合える関係性を構築してきた。小学生の授業を高校生が参観したり、高校生の授業を小学生が参観したりすることも行ってきた。今回は、これまでの蓄積を土台に、教科学習においても連携実践に挑戦した。町長への政策提言という取組自体は高校側の発案であったが、小学校側も日常的に地域課題の調査や考察を積み重ねており、その発表機会を求めていたため、今回の連携事業が実現した。

高校では、情報科で統計分析を扱う単元と連動させ、公民科で第2次川根本町総合計画・町議会議事録・町広報誌を分析して、グループごとに現状に対する問いを立てた。次に、問いに関して情報収集、整理・分析をしながら総合計画の目標指数達成に向けた具体案を練り、総合的な探究の時間でプレゼン作成に取り組む時期と連動させて提言を完成させた。中には、情報科でGoogle Formを使った経験を生かし、公民科でもGoogle Formを用いてアンケートを作成して地域住民や生徒、保護者を対象に意識調査を行うグループも見られた。また、コロナ禍の中でも生徒が自己調整しながら学習を常時進められるようGoogle Classroomを活用して環境を整えたことで、生徒はオンライン上で対話的な学びを深めた。

また、小高連携に際し、小学校側は、社会科で地域の人口減少問題に取り組む3年生を対象とし、調査内容や考察したことをプレゼンにまとめた。政策提言の当日は、「ぼくらのまちの未来会議」と題して町長・企画課長・教育長・教育総務課長といった町役場幹部職員に対して生徒・児童は堂々と発表した。中高連携は、地元中学2年生との交流事業「川根の郷の『夢』を語る会」にて教育長等の前でそれぞれが探究した提言を発表した。



「ぼくらのまちの未来会議」の様子

町長への政策提言の実現にあたって直面した課題は、学校種による設置者の違いである。加えて、町行政においても町長担当は企画課、小中学校担当は義務教育課、高校担当は教育総務課と対応部署が異なる点に難儀した。この煩雑な手続き構造を乗り越え、学校は担うべき学習指導に注力するため、青年会議所に仲介役を務めてもらって連絡・調整の窓口を一本化した。

【様式 2 - 5】

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（成果と課題）

【類型Ⅱ】

実践校名:① 静岡県立川根高等学校(普通科)

成果

① 生徒と教員の協働による自己評価表の開発

本研究における「主権者として必要な資質・能力」の評価基準を開発し、公民科における自己評価表として年間をとおして使用した。開発にあたり、年度当初に地歴公民科教員で検討会を行って原案を作成し、これを公民科の初回授業で生徒に提示して内容を協議し、加筆修正して完成させた。参考資料として、総務省・文部科学省『私たちが拓く日本の未来』『私たちが拓く日本の未来 活用のための指導資料』、文部科学省「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について（通知）」（27文科初第 933 号）、「主権者教育の推進に関する検討チーム」最終まとめ、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を用いた。

本研究で目指す「主権者として必要な資質・能力」のゴールと基準を生徒と教員の間で共有することにより、生徒にとっては、目標と自分の学習状況とのギャップを自覚し、それを改善するための手立てを考える機会が増えた。教員にとっては、生徒のつまずきを直接指導する回数よりも、生徒同士の学び合いを促す間接的な手立てを模索する回数が増え、授業において自己調整しながら粘り強く考える経験を保障することにつながった。

「主権者として必要な資質・能力」自己評価表

社会の基本原則についての理解や、政治・経済に関する知識			
理解が深まった事柄や新たに得た知識は特にな	新たな理解・知識を1つ得られた	新たな理解・知識を複数得られた	新たな理解・知識を複数得て、しかも結びつけられた
事実を基に多面的・多角的に考察し、判断する力			
事実を基に考察・判断していないし、する必要もない	事実を基に1つの視点から考察し、判断できた	事実を基に2つの視点から考察し、判断できた	事実を基に3つ以上の視点から考察し、判断できた
社会的事象や地域課題を自分事としてとらえようとする態度			
関心を持った事柄は特にな	関心は持ったが、自分には関係ないと感じた	関心を持ち、自分事として考えられた	関心を持ち自分事として考え、より深めたく思った
課題解決に向けて協働的に追究し、納得解を見出そうとする力			
協働的追究も納得解も必要ない	協働的に追究したが、納得解を見出す必要はない	協働的に追究し、納得解を見出そうとした	協働的に追究し、納得解を見出すことができた

② 主権者として必要な資質・能力「イ 社会的事象や地域課題を自分事としてとらえようとする態度」の深まり（学習活動④）

地域の「ありたい未来」の実現に向けて具体策を考え政策提言する学習活動④において、生徒の 97.4%が肯定的回答を示した。地域みらい留学に加盟し県内外から広く生徒を受け入れている本校では、生徒の 62%が地域外の出身者であり、そのほとんどは高校卒業

後に地元へ戻る。生徒は地域課題を自分事にとらえ、地域を形成する主体としての意識を必ずしも十分に高めているとはいえない状況の中で、学習活動④において生徒のほぼ全員が川根本町の現実的課題を自分事としてとらえる学習経験ができたのは意義深い。自分たちが立てた政策を行政の長に直接提言すること、顔なじみになった小中学生の前で発表することが、課題の自分事化を深化させる仕掛けとして機能したと判断される。

生徒が立てた政策提言一覧

教育・文化分野	放課後児童クラブの充実
	外出支援サービスの拡大による町内文化施設へのアクセス向上
健康・福祉分野	既存の施設を利用した子育て支援施設の建設案
	障害者就労支援の充実
生活環境・基盤整備分野	災害時の迅速対応のため、川根に航空自衛隊を誘致したい！
	地元の人が疲れを癒せる温泉づくり
自然・環境・伝統分野	大井川の水質調査大作戦 ～富士川へドロ問題を受けて～
	花粉症対策のため、川根の山々を無花粉杉に植え替えよう
住民参加・行政運営分野	議会の委員会をオンライン化することで費用を捻出し、町HPをもっと魅力的なものに！
	川根の食材を使った国際クッキングイベントの提案
産業・労働分野	あえて不便さを追求する宿泊施設が川根の観光業を発展させる！？
	川根に koi（恋&来い）

「社会的事象や地域課題を自分事としてとらえようとする態度」についての生徒自己評価

関心を持った事柄は特にない	関心は持ったが、自分には関係ないと感じた	関心を持ち、自分事として考えられた	関心を持ち自分事として考え、より深めたく思った
0%	2.6%	44.8%	52.6%

<他地域でも参考になると考えられる工夫>

- ・自分たちの政策提言を、町長をはじめ町役場幹部職員へ直接伝える設計にした。
- ・顔なじみになった小中学生の前で発表する設計にした。
- ・小学校社会科と高校公民科の授業において、共通テーマのもとで学習活動を行った。
- ・地域の現実的課題の解決に向けて問いの設定、情報収集、整理・分析、まとめ・表現という探究のサイクルを回した。
- ・情報科、家庭科、総合的な探究の時間との教科を越えた横断的連携を図った。
- ・ICTを活用し、生徒が自己調整しながら学習を常時進められる環境を整えた。
- ・青年会議所を仲介役として連絡調整の窓口を一本化し、学校は学習指導に注力できる体制を整えた。

③ 主権者として必要な資質・能力「ウ 事実を基に多面的・多角的に考察し、判断する力」の深まり（学習活動③）

政治参加の意義について考察する学習活動③において、学習課題に対する生徒の考えが授業開始時と終了時で大きく変容した。一例として、静岡県知事選挙を扱った際の記述をあげる。生徒Aは、投票する基準が自分中心から自分を含めた多様な他者の視点に拡大していることが読み取れる。生徒B・Cは、当初から他者を意識しつつも限定的な観点であったものが、授業終了時には複数の観点かつ具体的な記述になっていることがわかる。身近な話題を教材化し、教科書以外の媒体から多様な情報を取捨選択したことで、実社会や

実生活と自己との関わりを実感しながら考察を深めたといえよう。

<他地域でも参考になると考えられる工夫>

【様式2-4】学習活動③のとおり。

学習課題に対する生徒の記述内容の変化（授業前後の比較）

学習課題	有権者として大切なことは何でしょうか（静岡県知事選挙 2021）	
	授業開始時の学習課題に対する考え	授業終了時の学習課題に対する考え
生徒A	自分の考えと似ている人に投票すること。	その人の考えのほうが、静岡が良くなると思える人に投票すること。
生徒B	町がどのようになるのかを考え、根拠を出して主張できる人に投票すること。	今の状況が本当に良いものなのか、自分たち10代に何ができるのか、今それが本当にできるのか、今いる町に今後何が起きるのかを考え、根拠を出して主張できる人に投票すること。
生徒C	静岡県へのメリットをあげている人に投票すること。	発言力だけでなく行動に移せる実行力のある人かどうか、県の代表として県民の意見に一番寄り添っているかどうか注目して投票すること。

課題

① 主権者として必要な資質・能力「オ よりよい社会の実現を視野に、社会形成に参画しようとする力」を日常生活へ転移させることの難しさ

成果②であげたように、学習活動④では生徒のほぼ全員が社会的事象や地域課題を自分事化できた。一方で、毎年1月に自己の成長・変容全般を問う「自己を見つめるアンケート」では、学校への参画意識「行事・生徒会活動等に積極的に参加したい」と地域への参画意識「自分の住んでいる町に貢献したい」の数値に顕著な変化は見られない。授業での学習成果を日常生活へ転移させられることが理想であろうが、まさにその難しさをこのデータは物語っているのではないだろうか。学校での学習を、日常生活の中で連続的・発展的にとらえられるような習慣づけが課題である。

生徒の社会参画意識の推移

	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年
行事・生徒会活動等に積極的に参加したい	3.31	3.30	3.39	3.38	3.73	3.47	3.52	3.39
自分の住んでいる町に貢献したい	3.19	3.13	3.32	3.13	3.26	3.18	3.35	3.17

② 身近な素材を教材化することの重要性

成果③で触れた選挙について「ウ 事実を基に多面的・多角的に考察し、判断する力」は回数を重ねるほど伸長している。このことは、一定期間同じ手法を用いることで、ある程度の時間をかけて身に付けさせたい資質・能力の育成を図れることを示している。他方、同じ学習活動でもそこから得られる「イ 社会的事象や地域課題を自分事としてとらえようとする態度」に時間軸や経験値との相関は見られず、選挙範囲の大小や自分に直接関わるか否かが顕著に反映される結果となった。これらから、課題の自分事化にはいかに身近な素材を教材化するかが重要であることが明らかになった。

同じ学習活動における「主権者として必要な資質・能力」の自己評価比較

	県知事選	町長選	参院補選	衆院選
	6月20日	10月3日	10月24日	10月31日
事実を基に多面的・多角的に考察し、判断する力	3.26	3.61	3.77	3.86
社会的事象や地域課題を自分事としてとらえようとする態度	3.55	3.70	3.50	3.54

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究
実施方法等

【類型Ⅱ】

1. 実践校について

- ① 静岡県立川根高等学校
- ② 静岡県立浜松江之島高等学校

実践校名	(しずおかけんりつはまつえのしまこうとうがっこう) ② 静岡県立浜松江之島高等学校		
学科名	児童・生徒数	学級数	
芸術科	94	3 学級	
普通科	495	14 学級	

2. 実践研究の対象

学科：芸術科	学年：3年	生徒数：30名	学級数：1
	2年	生徒数：29名	学級数：1
学科：普通科	学年：3年	生徒数：165名	学級数：5
	2年	生徒数：179名	学級数：5

3. 実践研究の実施経過

令和3年6月	校内プログラム委員会①の開催…意見聴取、実施体制の検討 大学生と希望者との意見交換（静岡大学）、協力関係の構築
9月	学習プログラム開始・事前アンケート実施 芸術科：3年生「現代社会」 単元「現代社会の諸課題」 普通科：3年生「現代社会基礎演習」 単元「現代社会の諸課題」 「情報処理」 単元「SDGsと防災」 「ビジネス基礎」 単元「身近なビジネス/企業倫理」 外部講師による講演（東北地方、被災経験のある語り部の方から講演）
10月	学習施設での体験学習（浜松市防災学習センターを訪問、基礎を理解） 外部講師による講演（南区役所の振興課防災担当者より浜松市の防災 対策、図上訓練等の講演）
11月	相互評価会の実施（事前・事後検討会の実施）
12月	学習成果の発表…「特別活動」全校集会（生徒会主催）で代表者の 発表 市役所危機管理課・南区役所防災担当者の参観・ 講評 事業連絡協議会

令和4年1月 全クラスで発表会。校長より講評 →事後アンケートの記入
校内プログラム委員会②の開催
…成果検証および反省・課題点の共有、報告書の作成
令和4年3月 報告書の提出

4. 実践研究の実施体制

- ア 校内プログラム委員会（構成：管理職、教務課長、地歴公民科及び商業科教員、総務課防災教育担当者）を開催し、学習プログラムの方向性や実施方法、学習成果などについて協議をし、それをもとに報告書を作成する。必要に応じて、外部講師や教育委員会の指導主事等にプログラム委員会への参加を依頼する。
- イ 学習者への助言・指導を充実させるとともに、生徒評価の客観性・公平性を担保するため、学習プログラムではチームティーチングを採用する。授業者を含め、2名以上の地歴公民科の教員が授業に参加し、調べ方・話し合い・記述等に関する効果的な生徒への助言・支援および指導を行う。また、担当教員が協力して生徒の観察を行い、授業終了時に生徒の学びの姿や取り組み状況を、ルーブリックを用いて形成的評価をする。

5. 教育委員会等として取り組んだ内容

静岡県教育委員会としては、事業推進について、地域との協働による高等学校教育改革推進事業やオンリーワン・ハイスクールなど他の事業で実施している課題解決型学習の取組などを参考にして指導助言を行うとともに、予算の適正な執行等において指導助言を与えた。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（概要）

【類型Ⅱ】

実践校名：② 静岡県立浜松江之島高等学校(芸術・普通科)

研究主題

持続可能な社会づくりに貢献する公民的資質の育成
～持続可能な防災まちづくりの提案を通して～

主題設定の理由

科目「公共」で育成を目指す「公民的資質」とは、将来の持続可能性が危ぶまれる身近な地域の課題を、自らにも関わる問題だと自覚し、その解決に向けて主体的・協働的に取り組むことができる資質であると考えます。生徒が学びたい切実なテーマを中核に据えつつ、概念を活用した認識枠組みを基盤として、現実の地域課題を教室に持ち込んで探究活動を行う。そして、実社会との接点を持ちながら、将来を見据えた解決策の提案・実践とその振り返りをさせる。このような学習プログラムの開発を通して、様々な人々と協働しながら持続可能な地域社会づくりに貢献できる姿勢や各能力を涵養したい。

学校が所在する浜松市南区の抱える課題として、災害（地震・津波）が挙げられる。浜松市民、特に南区民にとって地震・津波の問題は、私たちの命に関わる切実な課題である。防災への意識を高め迅速な避難行動をとるための訓練や防災教育も各学校・地域等で実施されているが、地域防災には課題点もあると言える。今後、もし、巨大地震が発生し、その被害が大きくなった場合、被害を受けた南区民の避難生活をより良いものにし、街並みや経済を再建するための計画を事前に考え、準備をしておく必要があるだろう。東日本大震災後の東北地方での取り組みを参照しつつ、生徒の関心や問題意識に沿って様々な角度から「持続可能な防災まちづくり」にアプローチすることが可能であり、それら学びの成果を共有させることで、「公共」の1単元として充実した学習内容となることが期待できる。

以上、被災前・被災時の「命を守る」減災・防災のあり方を、また被災後の「生活を守る」復興・支援のあり方を考え、持続可能な防災まちづくりのために生徒が主体的・協働的に取り組むこの学習プログラムの開発・実践を通して、持続可能な社会づくりに貢献する公民的資質の育成を目指す。東日本大震災から10年が経過し、全国各地で中規模以上の地震が続き、今後、いつ大地震が来てもおかしくない状況において、このプログラムは他県・市の各学校においても切実なテーマとして実践・活用可能ではないかと考えられる。

概要

将来の持続可能性が危ぶまれるまちの課題（地震・津波）を協働して調査・分析し、自ら提案した解決策を相互評価し他者へ発信する活動を通じて、地域の視点に立ち持続可能な社会づくりに貢献できる公民的資質を育む学習プログラムを開発する。

学習プログラムの主な内容

- ① 見通しを持ち探究テーマを設定する【公民科・2時間】
単元の目標「南区で地震・津波の被害を最小限にする（亡くなる方を0に近づける）には？」と全体の流れを確認し、防災という課題で関心のあるテーマを設定する。
- ② テーマを調査し分析する【公民科・2時間】
テーマの探究に向けて調査すべき問いを班で設定し、協働して情報を収集・整理する。調べて発見・分析したことを、「自由・幸福・公正・効率」などの基本原理を用いて説明する。
- ③ 解決策を提案し相互評価する【公民科および商業科・3時間】
班で話し合い、地域の視点に立って目標実現に向けた解決策を2つ提案する。提案したものを、「持続性を問う5観点」から相互に評価し合い、より持続・現実性の高いものへと修正を行う。そこで調査が足りないと感じた分は追加で調べる。
- ④ 修正した解決策を発表・発信する【公民科および特別活動など・4時間、このほか自宅や放課後において実施】
班で提案した策を成果物として具体化し、クラスおよび学年全体で発表する。発表で行政担当者から講評を受け、それをもとに修正を加えたものを地域に発信する。

学習プログラムの成果の概要

- 「防災」という地域の課題を自己に関わるものとして理解し（全体195人中177人が該当）、概念を用いた調査・分析を進めることで課題の難しさに直面した生徒が多数いた（195人中145人が該当）。
- 「持続性を問う5観点」の活用によって、ほとんどの解決策の現実・持続性が高まり（195人中182人が該当）、また行政による既存の対策とは異なる多様な政策が提案された。行政関係者（南区防災担当者）からの一定の評価も得た。
- 事前・事後アンケートの比較により、地域への参加意欲や主体性（質問「あなたは防災の地域課題と関わりがあり、今・将来に解決に取り組みたいか？」）で、学年の約半数の生徒でプラスの変化が起きた（195人中98人が該当）。「よく・やや考えている」を選択した生徒が約7割で（195人中135人が該当）、他者貢献に向けた具体的記述がされていた生徒が約8割（195人中152人が該当）だった。

実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（内容）

【類型Ⅱ】

実践校名：② 静岡県立浜松江之島高等学校(芸術・普通科)

学習活動① 見通しを持ち探究テーマを設定する【公民科・2時間】

- 初回授業で、まず単元の目標「南区で地震・津波の被害を最小限にする（亡くなる方を0人に近づける）ために、私たちにできることは？」と全体の流れを確認する。浜松市南区ではどのような被害が予想され、行政・各自治体がどのような対策・準備をしているのかを概説する。スライド等を用いて地震・津波発生時の学校周辺の被害予想を見せ、自分たちの学校生活にも関わるものと理解させる。

- 地震・津波を地域の課題として生徒に自分事として捉えさせるため、東日本大震災の被災経験がある語り部の方と繋がり、オンラインで講話を頂いた。語り部の方と事前に打ち合わせ、「防災という課題の恐ろしさや怖さばかりを伝えるのではなく、なぜ悲劇が起きたかを振り返り、私たちが取り組めることを見通し、明るい未来を考えられるような講話をしていただくと、生徒も前向きに防災に取り組めると思う」と伝え、内容を工夫して頂いた。講話後の振り返りシートに以下のような生徒の声があった。



実際に講話を聴いて、震災・防災に対する考え方が変わった。大川小学校のことを「未来を拓く場所」と表現し、前進していることに驚いた。自分だけでなく他者の命をも守れる判断力と行動力など、視野を広くし毎日の生活をしたい。

- 防災の地域課題の概要を掴んだ上で、以下から特に興味を持って調査したいトピックを1つ選んで、同じトピックの人で2～4人の班を作る。

①まち・道路班（災害時、町・道路にひそむ危険を調査する） ②人・訓練班（災害時に助けが必要な人や方法を調査する） ③情報・心理班（災害時の人々の心理や情報の伝え方を調べる） ④施設班（減災のための施設を調査する） ⑤外国班（地域にする外国人への支援方法を調べる） ⑥子ども班（児童・子どもに防災を伝える方法を調べる） ⑦生活班（災害後の避難所生活やペット・食事について調査する）
⑧他地域班（他の地域・国の防災を調査する）

そして、班でトピックに沿った探究テーマを1つ設定する。（以下は事例）

- 災害時に私達高校生にできることは何か？（人・訓練班）
- どうすれば逃げようとしない人々が迅速な避難行動をとれる？（情報・心理班）
- 外国人に津波を正しく理解してもらうには？（外国班）
- ペットと安全に避難所へ避難する方法は何？（生活班）

注意点としては、①疑問形で終わる形になること、②最終的には単元目標「南区で地震・津波の被害を最小限にする」に必ずつながるテーマを設定すること、の2点を呼び掛けた。

学習活動② テーマを調査し分析する【公民科・2時間】

○ 班ごとに探究テーマの解決に向け、「調査すべき問い」を2～3つ設定し、調査を開始する。主な調査方法は、参考文献や県・市の文書、ウェブサイト（必要に応じてフィールドワーク）による情報収集などである。注意点は、地域の方々の目線に立つことを意識し、できる限り具体的なデータや住民の声などを集めるという点である。自分たちの調査が、地域（浜松市南区）の特にどんな人のために役立つものでありたいか、を常に考えるよう声かけを続けた。また、ワークシートに出典を明記させ、根拠となる資料を他者でも迎えるようにさせた。

○ 地域の実態を把握し、どのグループにも共通する基本的知識を体験的に理解することをねらって、浜松市防災学習センターで様々な学習をした。3Dマップによる地形学的な説明や、災害時にとるべき行動をシミュレーションできる映像、タブレットを用いた学習など、防災を楽しく分かりやすく学んで、興味を引きだした。副館長の講話は、想定に捉われない事前準備が必要であると力説され、特に生徒の調査意欲を高めた。



○ 調査し整理する中で気づいた（発見）、分かった（分析）ことを、「自由・幸福・公正・効率（不自由・不幸・不公正・非効率）」といった『公共』の基本原則（概念）を活用して説明させた。これら概念を用いることで思考を深めたり、説明の説得力を高めることがねらいである。1学期には各概念を授業で取り上げ、生徒は自分の考え方をレポートに記述している。以下がその例である。



【公正】について) 私にとって公正とは、全員に等しく機会が与えられ、そして皆にささやかな幸せがあることだ。私たちが求めるものは功利主義に近いけれど、社会としては公正さを求めるから、政治などが役割を果たしていると思う。貧しい人を助けて幸せにするのは公正だけど、金持ちから沢山奪うのは不公正で反対。

このように生徒は概念に対する見解を自分の言葉でまとめ、レポートをこの防災の単元でも振り返っている。そして、調査内容から分かった課題を、上記概念を用いて説明するよう指導した。シートに記述された概念活用例は、以下の通りである。

<ul style="list-style-type: none"> ・防災の知識や判断力がないために、津波発生時に避難行動の不自由な人々がいる ・被災により自分の家や職を失い、今後の生き方が不自由な人々が出るかもしれない 	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸近くに住み、いつ来るか分からない津波におびえ、不幸を感じながら生活する人が南区にはいる ・被災し、今までの当たり前の日常生活ができなくなり、不幸を感じる人々がいる
<ul style="list-style-type: none"> ・津波被害予想が大きい地域と小さな地域で、行政の対策・支援が不公正だと思う ・避難タワー・ビルの設置場所が不公平だ 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者など、いち早く逃げるべき人々への災害情報の伝達が効率が悪いと感じる ・避難所への食糧や生活物資の支援・配給が非効率だ

学習活動③ 解決策を提案し相互評価する【公民科および商業科・3時間】

- 防災プログラムに先立ち、3年生の有志4人が、静岡大学の藤井基貴研究室の大学生とオンライン等でつながり、防災学習についての意見交換やゲームの開発などを行った。11月7日、彼らは防災学習センターにて開催された「秋の防災教室」にて、児童生徒や保護者を対象に、防災学習（遊び）の成果を発表した。その取り組みは新聞でも掲載され、本実践でも全生徒に「優れた取り組み」として学習活動③の導入で紹介し、策作りに影響を与えた。



- 調査・分析したことを基に、各班の探究テーマの解決につながる策を考え、班で2つ提案する。各自のアイデアを持ち寄って意見交換をし、策の具体内容や必要な理由、実施主体や対象場所を記入する（下シート）。注意点は、前時の調査データを活用し、具体的な地域の方の目線に立って策を考えさせることである。浜松市南区のこの人達の防災・減災につながるためには何が必要かを考え抜くことで、他人事ではない策を提案する責任を意識させたい。

- 生徒の考えた解決策が、既に県・市などで実施されていたり、また実現・持続性に乏しいもので終わっては勿体ない。策を作って終わりではなく、相互に批判的に検討し持続性や現実性を高めることで、行政・地域からも評価されることを目指す。『公共』の学習指導要領解説では、「妥当性や効果、実現可能性」といった視点から策を練り直すことで、質を高めることを唱えるが、本実践では、「持続性を問う5観点」を開発し活用を図った。

グループ

グループ協議 策の提案①

●具体的な策を一つ提案しよう！ ※地域の目線に立ち / 想定にとらわれず / 調査データを活用する

策①

(実施主体): _____ (対象場所・人): _____

▶が南区にとって必要な理由は？ (調査したこと & 「自由」「幸福」「公正」「効率」の概念を活用して説明)

↑を、持続性を問う5観点をを用いて、批判的に検討しよう

観点: [分析度 / 継続性 / 魅力度 / リスク / 実現性] →使ったものに全てマルをつける

策①に対する 問い① _____ ?

問い② _____ ?

★策①の修正・改良案

▼5観点カードの例

分析度	状況分析が十分で、情報が揃い、根本的な解決策かを評価 [問い]「その策が根本的な解決になる？情報・分析は不足してない？」
継続性	提案の予算や手続き、担う団体・機関の妥当性を評価 [問い]「その維持費はどれだけ？管理・運営を担うのはどこの機関？」
魅力度	提案の独自性や興味深さ、他者(社)に訴えるかを評価 [問い]「人々に伝わる魅力・アピールはある？商業的なニーズは？」
リスク	提案を導入する影響・デメリットを考慮したかを評価 [問い]「導入するとどんな影響が？他者や環境にどんなリスクが？」
実現性	政策の実現可能性や今後のビジョン・見通しを評価 [問い]「それで具体的に何がしたい？その策の今後の見通しは？」

この5観点をカードにして活用させ、自分たちの作った解決策を批判的に検討することで、その持続性や現実性を高める「相互評価会」を実施した。これにより、自分たちの足りなかった視点やもっと調査すべきことが明らかとなり、自らの学びを振り返ることができた。



○ このフェーズにて、5観点の活用を形成的に評価するループリックは以下である。

評価観点・基準	素晴らしい (A)	よい (B)	改善が必要 (C)
策の現実/持続性を、5観点をを用いてグループ内で検討し、その修正を図っているか (思考・判断・表現力)	策の現実/持続性を高めるために、5観点を複数組み合わせる用いて多角的に検討をし、策の改善・改良がされている。	策の現実/持続性を高めるために、5観点をを用いて検討をし、策の修正が図られている。	5観点をを用いた策の修正ができず、自らの策の見直しできていない (現実/持続性が高まっていない)。

そして、各班の提案と相互評価によるその修正案の評価例を、以下に挙げたい。

班名	相互評価前の提案(探究テーマ)	使用した5観点と問い	相互評価後の修正案	評価
31HR 情報心理 A班	提案 : 各町・村などの小さな単位で人を集め、防災についての講演を行う。その講演中に、緊急避難訓練の音声を流して、災害時の心理について学ぶ。 (テーマ) 「自分は大丈夫と考えている人に実際に避難してもらうにはどうしたら？」	継続性 「南区の様々な各町村で講演をやるのは費用が高いのでは？どうやって取り組みを継続？」 魅力度 「講演はどこのニーズに対して行うの？そもそも人は見に来るの？」	修正 : 三島町などに住む高齢者や子連れ家族を対象に、防災についての講演をする (参加者に景品用意)。講演中に、緊急避難訓練の音声を流して、災害時の心理について学ぶ。講演で使う資料は東日本大震災後のものを再利用し、公民館などに展示・掲示させてもらう。	A
35HR 人・訓練 A班	提案 : 人口が多い白脇地区の河川・浸水情報などを一人ひとりが収集し、マイマップ化する。 (テーマ) 「どうすれば、大きな災害が起きた時の人々への被害を減らせるか？」	継続性 : 「情報収集したことをどうやって多くの人々に伝え、避難に活用してもらう？」 実現性 : 「そもそもどうやって情報収集をする？」	修正 : 人口が多い白脇地区の河川・浸水情報などを高校生が率先して防災アプリ等を使って集め、地域の防災訓練などで街の危険個所などの情報をスマホを持っていない・使えない高齢者に対しても共有する。マイマップは団扇などに貼って、事前につつでも見れるようにする。	A
36HR	提案 : 人とペットの備蓄を検討し直し、たくさんの人とペットが避難で	実現性 「施設を充実させる費用と、食料備蓄の管理費用が多	修正 : 人とペットの備蓄を考え直し、日頃からペットを含めた避難訓練を	

生活 ・食 B班	<p>きる環境づくりをする。</p> <p>テーマ「ペットを飼っている人が避難できる環境を避難所に整えるには?」)</p>	<p>くなってしまうのでは?」</p> <p>リスク「ペットと一緒に避難させようとして、自分も津波に流されない?」</p>	<p>実施する(避難経路を散歩コースにして、ペットに避難を慣れさせる)。</p>	B
36HR 情報 心理 A班	<p>提案:芳川・馬込川に囲まれた住宅街に、できるだけ津波のリスクを減らせる場所に避難施設を作る。</p> <p>テーマ「津波の河川遡上による住民への被害を防ぐにはどうしたら?」)</p>	<p>魅力度「自治体にその魅力が伝わるの?」</p> <p>継続性「作った施設を維持するのは誰か?そもそも施設を作るお金の余裕はあるのか?」</p>	<p>修正:多くの人が長い間使える避難所を作り、場所を分かりやすくする。</p>	C

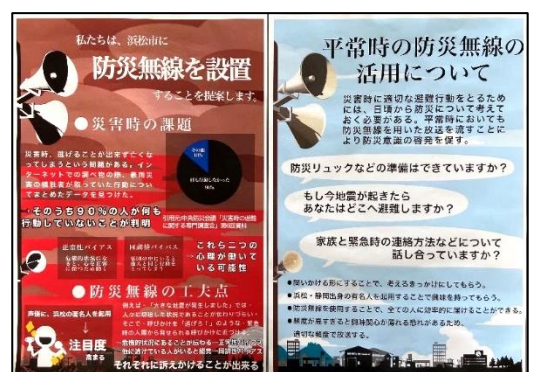
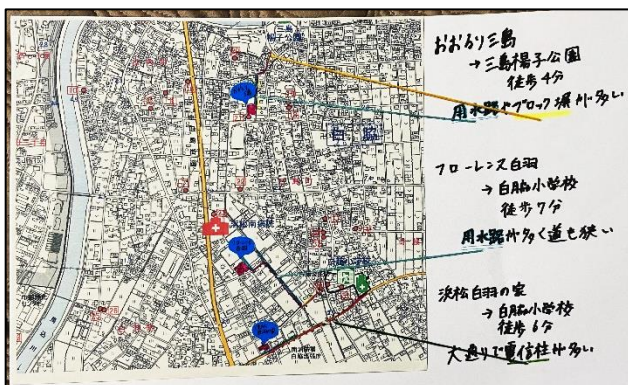
最初に示したルーブリックに従って、「31HR 情報心理A班」「35HR 人・訓練A班」は評価を「A」とした。5観点を複数組み合わせ、策の多角的な改善が図られていると判断したからである。また、「36HR 生活・食B班」は5観点をういた策の一部修正が図られているため、評価を「B」とした。「36HR 情報心理A班」は5観点を問いを立てたものの、策の改善・具体化が見られないため、評価を「C」とした。

プログラムに取り組んだ計69班のうち、評価「A」は22班、「B」は42班、「C」は5班となった。評価「C」の班に対しては、具体例を示しながら問いの立て方や修正方法をフォローした。また、評価「A・B」の班についても、相互評価(批判)によって自班の提案の調査が足りない部分を認識させ、再調査により策の修正を図った。

- 解決策の実現性や持続可能性をより高いものにするため、本校の商業科と公民科が連携し、協力を得ながら学習を展開した。『ビジネス基礎』の授業では、企業の地域社会への貢献例としてCSRの意義や具体例を生徒が学び、企業による社会的課題解決の可能性を探った。『情報処理』の授業ではSDGsについて学び、SDGsと防災についてキャッチコピーを作成することを通して、持続困難な課題について理解を深めた。

学習活動④ 修正した解決策を発表・発信する【公民科および特別活動など・4時間、このほか自宅や放課後において実施】

- 前時で提案した解決策を地域・行政の方々に発信して評価をもらうことを目指し、文字だけでなく絵図やグラフを画用紙等にまとめて、策を目に見える「カタチ」にする成果物の作成をグループごとに行った。以下にその2例を示す。



- 各班の策および成果物を互いに共有するため、クラスでの発表会を行った。策の概要を示したスライドを映し、成果物を持ちながら、策の内容やメリット等をアピールした。他の生徒は、互いの策を①分析度 ②魅力度 ③実現性 の3観点から評価し、コメントをワークシートに記入した。発表会には管理職が参加し、講評を頂いた。

また、学年集会で全体発表会を行い（生徒会主催）、が学習成果を発表した。

浜松市役所危機管理課の方および南区役所防災担当の方の4人に参観いただき、南区防災担当者より講評を頂いた。それぞれの策に対する評価、および行政や自治体が行っていること、災害時に高校生に期待すること等を話していただき、生徒はそれを聴いて自らの策を振り返った。



- さらに、浜松市役所企画課と連携し、SDGsをテーマに本校の生徒が行っていることを市民に発信する機会もいただいた。浜松駅前広場「ソラモ」の大スクリーンにて、SDGsと関連させて防災の取り組みを宣伝するCMが12月に上映された。以上のような「発表・発信」の機会を経て、防災を通じて実社会との接点を持ち、地域社会へ参画する意欲を引き出すことをねらった。



実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラム（成果と課題）

【類型Ⅱ】

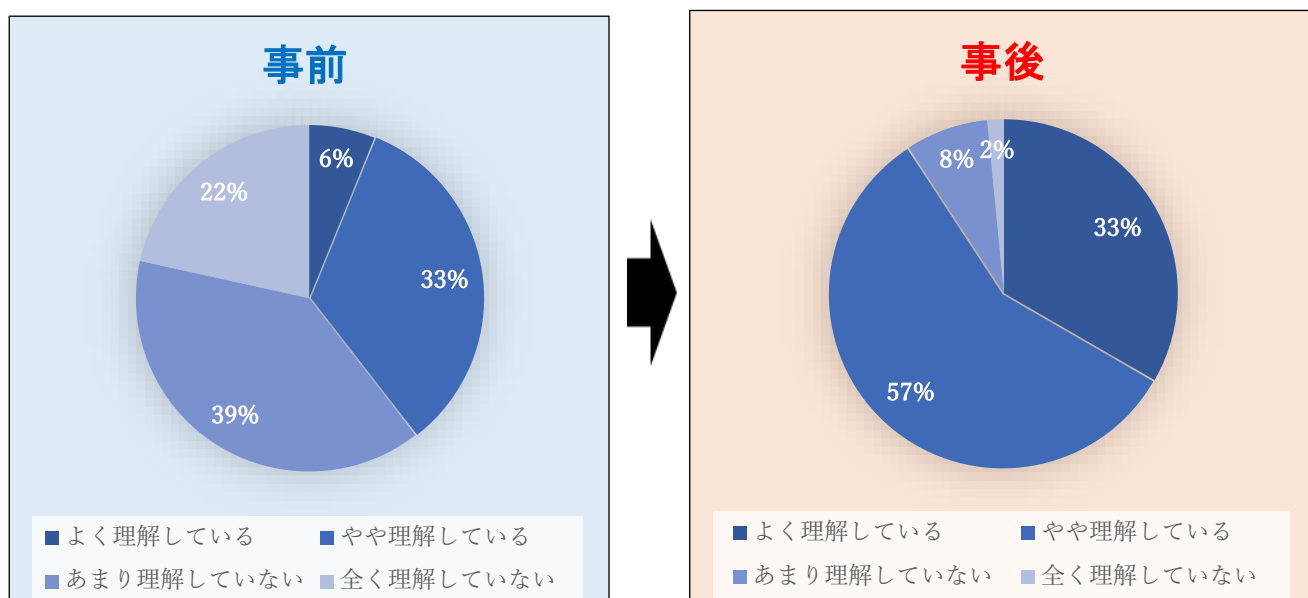
実践校名：② 静岡県立浜松江之島高等学校(芸術・普通科)

成 果

(児童生徒の変容等)

○ 《知識・理解面での変容》

- ① 質問「『防災』という地域の課題を自己に関わるものと理解しているか？」に対し、事前では「よく/やや理解している」が全体の 39% (77 人) だったが、事後では全体の 90% (177 人) へと増加した。自己と課題との関係を捉え直した者が増えた。



- ② 質問「あなたが地震・津波や防災と聞いて思うことや感じること、考えることは何か？」に対する記述を見ると、事前では地震・津波の恐ろしさや破壊性をイメージする生徒が多かったが (134 人、全体の 69% が該当)、事後では自分たちの災害・防災に対する理解や意識の低さを認識したり、地域の課題を様々な角度から捉え解決に取り組む必要があると考えるようになった生徒が増えた (145 人、全体の 74%)。

●事後、質問「地震・津波や防災で思うこと」生徒の記述例 (35HR のアンケートより抜粋)

- ・「防災」と言えば防潮堤ぐらいしか知らなくて、自分が理解しているつもりだったのが分かった。防災は人任せではダメだと感じた。
- ・対策を考えている内に、考える最悪の状況がいくつもあって、全てを解決するにはあと何年かかるのか考えもつかないほどでした。
- ・南区は津波や液状化など様々な危険が予想されて、全て解決するのは難しいが、少しでも良い状態にするために私たちの出せる考えが沢山あると思った。
- ・危険箇所や避難場所について、南区に住む私達でも意外と把握していないと感じた。想定はあくまで想定なので、防潮堤があっても安心してはいけない。
- ・プロジェクトをやって災害やその対策の知識だけでなく、災害後の避難所生活などの知識を深められた。登下校時に道の危険な場所が目に入るようになった。
- ・浜松の身近などには外国人が多く住んでいて、その方々の目線に立って防災を考えるというのは、とても大事。コミュニケーションが特に重要だと思う。
- ・私の班では体の不自由な方がどうすれば避難できるかを考え策を提案したが、その考え方を生かせば私達みんなの命を助けることに繋がると思った。
- ・ただ津波の危険性を耳で聞くだけでなく、実際に防災マップに情報を書き込んで作ることで、初めて南区の様々な課題に気づくことができた。関心が深まった。
- ・この学習前までは漠然と「津波」と考えていたが、南区にフォーカスし調査をして、課題を明確化できた。高校 3 年生というタイミングで貴重な経験ができた。
- ・1 月 15 日に津波注意の警報が鳴って (トンガ沖噴火)、怖くて動けなくなりました。この学習で学んだ通りの心理が働いた。もっと生かせるようにしたい。

○ 《思考・判断・表現面での変容》

生徒に記述させた解決策の最終レポートを評価するルーブリックは以下の通りである。

	評価観点・基準	素晴らしい (A)	よい (B)	改善が必要 (C)
①	取り組むテーマの背景や課題点などを、幸福/自由/公正/効率などの概念を用いて適切に説明しているか (思考・判断・表現力)	テーマの背景・課題点などを、概念を複数組み合わせ用いて多角的に考察・分析し、かつ説得力ある形でそれを表現している。	テーマの背景・課題点などを、概念を適切に用いて考察・分析し、それを適切に表現している。	テーマの背景・課題点などを、概念を用いて考察しようとして、文章等で表現できていない。
②	策の現実/持続性を、5観点を用いてグループ内で検討し、その修正を図っているか (思考・判断・表現力)	策の現実/持続性を高めるために、5観点を複数組み合わせ用いて多角的に検討をし、策の改善・改良がされている。	策の現実/持続性を高めるために、5観点を用いて検討をし、策の修正が図られている。	5観点を用いた策の修正ができず、自らの策の見直しできていない (現実/持続性が高まっていない)。

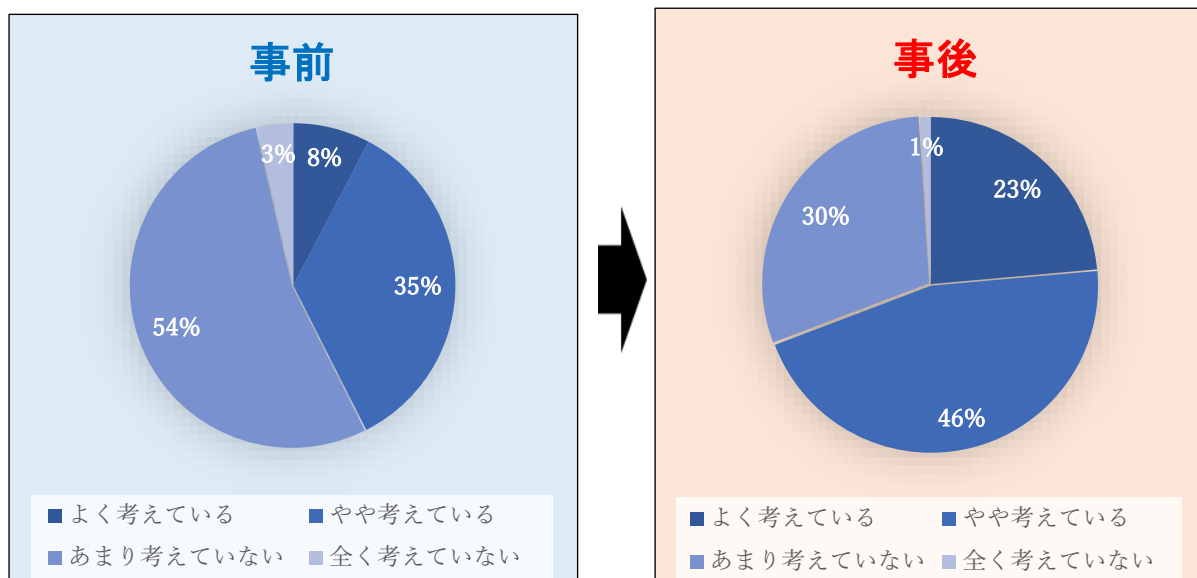
これに照らして最終レポートを評価した結果、**基準①**で評価「A」を付けた生徒は92人、「B」を100人、「C」を3人とした。自らの策が地域の防災のためになぜ必要なのかを他者に説明する際、幸福・公正など『公共』で学習する諸概念を適切に用いた生徒は、全体の98%に達した。以下、評価「A」「B」を付けた生徒の記述例である。

生徒	提案した策 (探究テーマ)	使用概念	概念を用いた策の背景・理由の説明	評価
1	<p>提案：人口が多い白脇地区の河川・浸水情報などを一人ひとりが収集し、マイマップ化する。</p> <p>(テーマ「どうすれば、大きな災害が起きた時の人々への被害を減らせるか?」)</p>	効率 幸福 自由	白脇地区の津波浸水は0.01~0.3mであり、「避難しなくても大丈夫」と軽い気持ちで防災を考えている人がいるだろう。しかし、近くには芳川・馬込川が流れ、避難場所も限られている。子供や高齢者が多いこの地区で、事前に情報を収集しておかなければ、災害時に 非効率 な避難行動になってしまい、多くの方が 不幸 に見舞われるかもしれない。また情報収集をするにしても、高齢者はスマホを持っていない、使えない等の理由から避難行動のための準備が 不自由 である。	A
2	<p>提案：各町・村などの小さな単位で人を集め、防災についての講演を行う。その講演中に、緊急避難訓練の音声を流して、災害時の心理について学ぶ。</p> <p>(テーマ「自分は大丈夫と考えている人に実際に避難してもらうにはどうしたら?」)</p>	効率	東日本大震災で亡くなった方の92%は津波によるものだ。生存者に避難が遅れた理由を聞いたところ、多くの人が「自分のところには来ないと思った」と答えた。この背景には『正常性バイアス』という脳の働きがあり、「自分は大丈夫」という心理が避難 効率 を悪くし、命取りになったようだ。南区三島町もハザードマップでは津波1m前後とあり、「そのぐらいなら大丈夫」と思い込んでいる方々のために、『正常性バイアス』について理解してもらい、 効率的 な避難行動に結びつけるべき。	B

また、**基準②**で最終レポートに評価「A」を付けた生徒は76人、「B」を106人、「C」を13人とした。「持続性を問う5観点」の活用によって、93%の生徒が自らの解決策の現実・持続性を改善することができた (改善例は【様式2-4】を参照)。

○ 《主体的に学習に取り組む態度面での変容》

質問「あなたは防災の地域課題と関わりがあり、今・将来に解決に取り組みたいか？」



事前に「よく/やや考えている」を選択した生徒は全体の43%（83人）であったが、事後は69%（135人）に増加した。また、課題解決に向け他者貢献をしたいという具体的記述がされていた生徒は78%（152人）であった。以下が記述例である。

生徒	事前の記述	事後の記述	事前→後の選択
1	地震が起きた時、まずは自分の命を大切に、次に他人と協力し合うことを大切にする。	災害が起こった時は、自分の命を大切に、次に高齢者や子供を避難場所に導く。障がいのある方がいたら、車イスを押してあげたり、目が見えない人がいたら手を取って行ってあげたりなど、協力できることをたくさんしたいと思う。避難所で外国の方がいて言語が分からなかったら、他グループの策で出たピクトグラムや翻訳アプリ、ジェスチャーを使って伝えてあげたりしたい。	やや考えている →やや考えている
2	身の回りの物の固定。非常食の準備。地震が起きた時、とにかく高い所へ逃げる。	僕たちが防災を学ぶことで、自分より年下の人たちや身近な家族に学んだことを話すことができる。逆に僕たちは、被災者の方などのお話を聞くことで、どのような対策をとれば災害に上手く対応できるかが分かる。このように、僕たちがベース（基盤）となり、災害意識を加速させられるような活動をしたい。	あまり考えてない →やや考えている
3	自己保身のことは考えるが、大規模なところまで考えが及ばない。	もし自分が役所などに勤めれば、プロジェクトで学んだことを生かして防災に関する政策を提言したい。そうでなくても、市から貰うパンフレットを活用したり防災訓練に率先して参加することで、自分の住んでいる地区の問題点を理解し、情報を得て変えていきたい。近隣との共助を大切に関わりを作りたい。	あまり考えてない →よく考えている
4	自分の生活圏の避難場所、危険な場所の確認をする。	大切な人の命を守るために行動できたら、と思った。先日のトンガの噴火（1月15日）での津波注意報の際も、「平常性バイアス」「同調性バイアス」が働いていることに気づけた。適切に恐れつつ、適切な情報を得て行動できるよう、学んだことを生かして私は周りに働きかけたい、防災を呼びかけたいと思った。	やや考えていない →よく考えている
5	防災についての意識を高め、いざという時に判断し、周囲に伝える。	私は将来、看護師という職に就きたいと考えている。その中で災害看護という分野で働きたいとも考えるようになり、災害時の人助けがしたい。看護でも防災でも、人と人との関わりや声かけが重要で、災害時のショックで判断が遅れる人の助けがしたい。助けるために地域や防災の知識を学習し、準備する。	よく考えている →やや考えている

学習前は、防災の課題解決に取り組むことを、「自分の命と生活を守る行動」だと捉える生徒が大半であった。学習後は、自分だけでなく、身近な人や地域の方々、特に災害時に困る方に対して自分ができる行動を考え、自分の将来や職業と結びつけて他者と協働し、社会参画をしたいと記述した生徒が大幅に増加したと言える。

(取組の工夫)

- 持続可能な社会づくりに貢献する公民的資質の育成のためには、生徒の知識・技能や思考・判断・表現力の育成だけでなく、主体的に学習に取り組む態度（社会参加意欲や効力感）の涵養まで踏み込む必要がある。主体性向上のためには、ねらいやフェーズに応じて実社会と繋がるのが効果的であると分かった（以下の表を参照）。

フェーズ	実社会と繋がるねらい、期待される効果	活動例
導入・ テーマ設定	地域の課題に関わる関係・当事者の方と対面し話を聴くことで、課題に対する当事者・問題意識を高める。	・被災者による講話 ・映画等の上映
調査・分析	課題に関する情報を地域で直接集めたり施設・資料館等で調査することで、地域の目線に立つための実態を把握する。	・学習センター訪問 ・フィールドワーク
提案・ 相互評価	政策のつくり方や留意点などを専門家や行政担当者から助言を受けることで、より実現可能な解決策作りへつなげる。	・大学等と交流・連携 ・行政担当者の講演
発表・発信	生徒の学習成果を地域・行政の方に発信し交流することで、講評・コメントを受け自らの策を振り返り、再調整する。	・校内外での発表会 ・地域の施設訪問

- 持続可能な社会づくりに向け地域に参画する態度を科目『公共』で育むためには、本実践のように、項目A「公共の扉」の各基本概念を課題発見・分析等の場面で活用させながら、項目C「持続可能な社会づくりの主体となる私たち」（約10時間）にて、学校や地域の実情に応じた現実の課題を取り上げた探究型学習を行うのが、実現性が高いと思う。項目Cで、生徒の興味・関心に即してテーマ設定ができ、オープン・エンドな提案ができる点は、社会参加意欲や効力感の向上につながるだろう。

- 主体的に判断し行動する主権者の育成に向けて、社会的課題に対し自ら問いを立て、社会的な見方・考え方を働かせながら探究できることが、『公共』では目指されている。この「自ら問いを立てる」力を養うため、本実践では、全体目標「どうすれば浜松市南区で地震・津波の被害を最小限にできるか？」を達成するため、自らの興味・関心に沿って探究テーマ（問い）を自ら設定し、それを明らかにするための調査の問いや、課題を深めるための問いも、自分たちで立てて探究活動を進めさせた。

(他地域でも参考となると考えられる点)

- 本実践で用いた、『公共』項目Aで学習する基本原理（自由・幸福・公正など）を課題発見や策の説明等で活用させたり、「持続性を問う5観点」を解決策の修正で活用させたりする学習方法は、他地域の多くの課題解決型学習でも応用可能だと考えられる。これらを用いることで、『総合的な探究の時間』との差異や独自性も示せる。

- 地域が取り組む課題として「防災」を主題として取り上げ、その解決に向けて提案し参画を促す学習は、「災害大国」日本の様々な地域の高等学校でも実施できるのではないかと感じる。特に、沿岸部に立地する高校等は、「防災」が地域にとって切実な課題であり、またその解決・改善に向けて高校生が主体的に考える意義は大きいと感じる。
- 「防災」という共通目標・テーマを置きつつ、各生徒の興味・関心に即して自ら探究したいテーマを考える点が、生徒の学習の多様性を保障する。また、その成果を共有し概念を活用して相互に評価し合うことで、多角的なアプローチに気づき見方・考え方を深めることができる。学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」を実現する単元（パッケージ）の一事例として、他地域の課題解決型学習でも参考となるのではないかと感じる。

課題

- 事後アンケートで「地域の課題解決に取り組みたいか？」の問いに「よく考えている」と答えた生徒は全体の23%にとどまり、主観的な面では、社会参加意欲の向上に十分な成果が上がっていないと言える。実際に生徒が地域に出向き、より深く社会と繋がり、積極的に評価をもらう体験が必要だと考える。
- 校内の他教科（商業科等）との連携の目的や方法、期待される効果などを、もっと深く検討する必要があると感じる。
- 実社会と接点を持ち外部機関と連携することで、生徒の社会参加意欲や思考力等にどのような変化が現れたのか、効果があったのかをより客観的に見取る必要がある。